

受付 番号	種 目 番 号	連絡先	委託担当 教育委員会事務局人権教育・児童生徒課 担当者名 <small>ふるか</small> 古川 電話 045-671-3384
----------	---------	-----	--

設 計 書

1 委 託 名 多様な学び調査研究委託

2 履 行 場 所 委託者が用意する場所

3 履行期間
又は期限 期間 契約締結日から 令和8年9月30日 まで
 期限 令和 年 月 日 まで

4 契約区分 確定契約 概算契約

5 その他特約事項 _____

6 現 場 説 明 不要
 要 (月 日 時 分 場所)

7 委 託 概 要
不登校児童生徒への多様な学びに係る先行事例及びニーズ分析

8 部 分 払

す る (回以内)

し ない

部 分 払 の 基 準

業 務 内 容	履 行 予定月	数 量	単 位	単 価	金 額

※単価及び金額は消費税及び地方消費税相当額を含まない金額

※概算数量の場合は、数量及び金額を()で囲む。

委 託 代 金 額	¥ _____
内 訳 業 務 価 格	¥ _____
消費税及び地方消費税相当額	¥ _____

内 訳 書

名 称	形状 寸法 等	数 量	単 位	単 価 (円)	金 額 (円)	摘 要
調査設計策定		1	式			
児童生徒・保護者 アンケート ローデータ作成		1	式			
児童生徒・保護者 アンケート 単純集計		1	式			
児童生徒・保護者 アンケート クロス集計		1	式			
他都市事例デスク トップ調査		1	式			
他都市事例アンケ ート調査		1	式			
他都市事例ヒアリ ング調査		1	式			
ターゲット分析・ 想定利用者算出		1	式			
設置方式別シミュ レーション		1	式			
成果物作成		1	式			
管理費		1	式			
小 計						
消費税相当額						
合計						

※ 概算数量の場合は、数量及び金額を（ ）で囲む

多様な学び調査研究委託仕様書

第1条（目的）

本業務は、本市における不登校児童生徒への多様な学びのあり方を検討するにあたり、国内の先行事例及び市内のニーズを把握・分析することにより、本市資産の活用方法別のメリット・デメリットを比較検討するための基礎データを整備するとともに、政策立案に資するエビデンスの整備を目的とする。

第2条（業務期間）

契約締結日から令和8年9月30日まで

第3条（報告）

- 1 中間報告は7月に実施する。
- 2 定例打合せは月1回以上とし、必要に応じて随時開催する。開催形式は対面／オンラインを問わないものとする。

第4条（全体）

受託者は、以下の各号に掲げる調査・分析・整理を行い、成果物として取りまとめる。なお、第2項～第5項に記載の各調査については、質問項目や設問の構成等に係る助言についても受託者の業務の範囲とする。

- 1 調査設計の策定（計画書の提出）
- 2 不登校児童生徒・保護者アンケート調査（匿名）の集計・分析
アンケート依頼は市内の市立小・中学校児童生徒（小2～中3）の全家庭に行う。回答対象を「令和7年度に学校に行けない、または行きづらいつと感じた児童生徒及びその保護者」等とする。依頼文配付及び回答フォーム作成は委託者が実施し、受託者にデータ（CSV）で提供する。受託者は受領したアンケートデータのうち、「令和7年度30日以上欠席した」等と回答したデータを抽出し、集計及び分析を行う（※アンケート調査項目（案）は別紙参照）。
- 3 事例調査（デスクトップ）
令和7年度末までに学びの多様化学校として設置されている全ての小・中学校（義務教育学校を含む約50校）を対象に、公表資料（文部科学省「学びの多様化学校設置の手引き」等）に基づき、事例調査を実施する（※事例調査項目（案）は別紙参照）。
- 4 事例アンケート調査
前項で調査対象とした全校に対し、アンケート調査を実施する。調査票は委託者が作成・依頼・回収し、受託者にデータ（CSV）で提供する。受託者は受領したアンケートデータの集計及び分析を行う（※事例アンケート項目（案）は別紙参照）。
- 5 事例ヒアリング調査
委託者が指定する学びの多様化学校（又は類似事例）の学校（又は設置者）10か所程度に対し、ヒアリング調査を実施し、結果分析を行う。ヒアリング方法は電話又はオンラインとし、受託者の負担により行う（※ヒアリング調査項目（案）は別紙参照）。

6 ターゲット分析及び横浜市の想定利用者数（学年別）の算出

前各号及び国等の公表情報を用い、前提条件を明示のうえ需要を推計する（ミニマム／標準／拡大等の複数シナリオを設定）。

7 設置方式別の施設要件・必要人員数のシミュレーション

設置方式別に、規模・利用者数を踏まえた施設要件・必要人員数等のシミュレーションを行う（※シミュレーション項目（案）は別紙参照）。ただし、シミュレーションに用いる単価、人員配置基準、面積基準その他前提条件は、委託者と協議の上決定する。

第5条（成果物一覧）

受託者は、次の成果物を電子データで納品する（Excel／Word／PowerPoint形式を基本とし、報告書はPDF併記）。

- 1 調査計画書
- 2 アンケート関連一式：調査設計メモ、集計仕様、分析計画
- 3 中間報告書（7月、Word／PDF、説明資料PowerPoint）
- 4 アンケート集計・分析データ（Excel）
- 5 他都市事例データベース（Excel：収集項目一式、出典、データ最終取得日）
- 6 ヒアリング記録（Word：逐語記録または要約、同意取得記録、サマリー）
- 7 利用者数推計モデル（Excel：前提条件入力セル、シナリオ切替、結果自動集計シート）
- 8 施設要件・人員シミュレーション（Excel：方式別モデル、単価・係数の設定欄、結果表）
- 9 最終報告書（Word／PDF、説明資料PowerPoint）

第6条（納品仕様）

- 1 ファイル命名は「YYYYMMDD_業務名_版数_内容」とする。
- 2 表・図は一意の番号を付し、出典を明記する。
- 3 データ納品は原則Excel（.xlsx）とし、CSVを併納する場合は文字コードUTF-8とする。
- 4 統計処理や集計ロジックは、可能な限りExcel上で再現可能とする。

第7条（工程）

工程案は以下を参考に、契約締結後速やかに委託者と協議の上決定する。

- 1 契約～4月末：キックオフ、調査計画書提出、アンケート及び調査票助言
- 2 ～5月：他都市デスクトップ調査・アンケート集計前準備
- 3 ～7月：アンケート集計・分析／ヒアリング調査実施・整理
- 4 7月末：中間報告（中間分析結果）
- 5 ～9月：推計モデル整備、施設・人員シミュレーション、最終報告取りまとめ
- 6 9月末：最終納品

第8条（体制）

- 1 受託者は、業務統括責任者（1名以上）、分析責任者（1～2名以上）、品質管理責任者（1名以上）を配置する。

- 2 当該責任者の交代には事前承認を要する。

第9条（会議・報告）

- 1 月1回以上の定例会議（議事録は受託者作成）。
- 2 成果物はドラフト→レビュー→確定の3段階で提出する。

第10条（基礎集計）

- 1 単純集計、クロス集計、層別分析を実施する。
- 2 必要に応じて信頼区間の提示、欠測値処理方針を明記する。

第11条（ターゲット分析・需要推計）

- 1 アンケート結果、他都市事例、国等の公表情報を組み合わせ、需要を推計する。
- 2 ミニマム／標準／拡大の複数シナリオを設定し、前提条件を明示する。

第12条（施設・人員シミュレーション）

- 1 本校／分校／分教室型ごとの教室数・面積・配置人員の要件案を示す。
- 2 想定規模（学年別在籍）に応じた人員配置表・面積表を提示する。

第13条（データの取扱い）

- 1 調査データ・成果物等は、契約期間満了5年を経過した後の年度末まで保管する。
- 2 調査データはアクセス権限を限定し、暗号化して保管・送受信する。
- 3 データ保存期間満了後は、本委託業務に係るデータ等を適切に破棄する。

第14条（事故対応）

情報漏えい等が発生した場合は、直ちに本市へ報告し、指示に従い是正措置を講ずる。

第15条（検査基準）

- 1 本仕様書及び成果物要件を満たしていること。
- 2 数値・表記・出典の整合が取れていること。
- 3 指摘事項への対応が完了していること。

第16条（著作権・成果物の帰属）

本業務により作成された成果物（元データ、加工データ、プログラム、テンプレート等を含む）の著作権等一切の権利は本市に帰属する。

第17条（再委託）

再委託は事前承認を要し、機微情報を取り扱う工程の再委託は原則認めない。

1 児童生徒アンケート調査項目案（第4条第2項）

	質問項目（案）	回答方式
1	学年	択一
2	令和7年度の欠席日数	択一
3	学校に行きにくいと感じた要因（最も当てはまるもの）	択一＋自由記述
4	現在の状況①学校・教室への通室状況	択一
5	現在の状況②昼間過ごしている場所	択一
6	どのようなサポートがあると良いか	複数選択（3つまで）
7	どのような場所があると良いか	複数選択（上限なし）
8	上記の場所でどう過ごしたいか	複数選択（3つまで）
9	利用している支援	複数選択（上限なし）
10	やりたい活動	複数選択（上限なし）
11	どんな力や知識を身につけたいか	複数選択（上限なし）
12	学習について期待したいこと	複数選択（上限なし）
13	生活について期待したいこと	複数選択（上限なし）
	（自由記述を含め 10～15 問程度）	

2 保護者アンケート調査項目案（第4条第2項）

	質問項目（案）	回答方式
1	お子さんの学年	択一
2	お子さんの令和7年度の欠席日数	択一
3	学校に行きにくいと感じた要因（最も当てはまるもの）	択一＋自由記述
4	不登校時にどのような支援があると良いか	複数選択（3つまで）
5	保護者にどのような支援があると良いか	複数選択（3つまで）
6	不登校児にどのような居場所・学びの場があると良いか	複数選択（上限なし）
7	どのようなサポートがあると学校に通いやすいと思うか	複数選択（3つまで）
8	現在利用している支援	複数選択（上限なし）
9	上記を利用することにした理由	複数選択＋自由記述
10	どんな力や知識を身につけさせたいか	複数選択（上限なし）
11	学習について期待したいこと	複数選択（上限なし）
12	生活について期待したいこと	複数選択（上限なし）
	（自由記述を含め 10～15 問程度）	

3 事例調査項目案（第4条第3項）

	調査内容（案）	備考
1	人口	
2	面積	
3	学校数	
4	児童生徒数	
5	不登校児童生徒数	
6	設置方式	
7	施設面積	
8	教室数	普通教室数、特別教室の種類、管理諸室の種類
9	付帯設備	グラウンド・体育館・その他
10	職員数	職別
11	学年別在籍数	
12	学年別定員数	
	(10～15 項目程度)	

4 事例アンケート調査項目案（第4条第4項）

	質問項目（案）	回答方式
1	設置方式の選定理由	自由記述
2	設置場所の選定理由	自由記述
3	給食の有無	択一選択
4	特別教室の有無（アリにチェック）	複数選択（上限なし）
5	教員数（定数）	職種別人数入力
6	教員数（定数外）	職種別人数入力
7	教員以外の職配置	職種別人数入力
8	兼務教員等	職種別人数入力
9	施設要件としての必須とした事項	自由記述
11	年間の入学問い合わせ（相談者）数	数字入力
12	入学説明会申込人数	数字入力
	(自由記述を含め 10～15 問程度)	

5 事例ヒアリング調査項目案（第4条第5項）

質問項目（案）	
1	なぜその方式を選んだか
2	在籍者の通学範囲（通学時間の最大、平均）
3	通学が難しい地域在住者へのフォロー
4	改修等に要した期間及び費用
5	年間の施設管理経費及び運営費
6	（分教室型の場合）特別教室等の共有状況
7	（分教室型の場合）独立した建物か、導線の確保や時間割の調整有無
8	（分校・分教室型の場合）本校との情報共有・連携状況
9	入学者の選考方法
10	入学者定員の算定（設定）根拠
	（全体で10問程度）

6 設置方式別の施設要件・必要人員数のシミュレーション想定（第4条第7項）

	本校型	分校型	分教室型	夜間学級併設型	オンライン型	チャレンジクラス型
使用施設	廃校	廃校	既存校	既存校	ハートフル	既存校
開設費用						
必要校数						
施設維持管理費／校						
教職員人件費／校						
一人あたりコスト／人						